

新型コロナウイルス感染症に関する 最近の感染状況等

令和3年2月8日(月)

厚生労働省

新型コロナウイルス感染症の発生状況

【国内事例】括弧内は前日比

※令和3年2月7日24時時点

	PCR検査 実施人数(※3)	陽性者数	入院治療等を要する者		退院又は療養解除と なった者の数	死亡者数	確認中(※4)
				うち重症者			
国内事例(※1,※5) (チャーター便帰国 者を除く)	6,749,766 (+18,191)	402,809 (+1,628)※2	33,400 (-1,476)	773 (-22) ※6	363,110 (+3,002)	6,393 (+57)	296 (+16)
空港・海港検疫	490,619 (+1,359) ※7	2,166 (+2)	51 (-3)	0	2,113 (+5)	2	0
チャーター便 帰国者事例	829	15	0	0	15	0	0
合計	7,241,214 (+19,550)	404,990 (+1,630)※2	33,451 (-1,479)	773 (-22) ※6	365,238 (+3,007)	6,395 (+57)	296 (+16)

- ※1 チャーター便を除く国内事例については、令和2年5月8日公表分から(退院者及び死亡者については令和2年4月21日公表分から)、データソースを従来の厚生労働省が把握した個票を積み上げたものから、各自治体がウェブサイトで公表している数等を積み上げたものに変更した。
- ※2 新規陽性者数は、各自治体がプレスリリースしている個別の事例数(再陽性例を含む)を積み上げて算出したものであり、前日の総数からの増減とは異なる場合がある。
- ※3 一部自治体については件数を計上しているため、実際的人数より過大となっている。件数ベースでウェブ掲載している自治体については、前日比の算出にあたって件数ベースの差分としている。前日の検査実施人数が確認できない場合には最終公表時点の数値との差分を計上している。
- ※4 PCR検査陽性者数から入院治療等を要する者の数、退院又は療養解除となった者の数、死亡者の数を減じて厚生労働省において算出したもの。なお、療養解除後に再入院した者を陽性者数として改めて計上していない県があるため、合計は一致しない。
- ※5 国内事例には、空港・海港検疫にて陽性が確認された事例を国内事例としても公表している自治体の当該事例数は含まれていない。
- ※6 一部の都道府県における重症者数については、都府県独自の基準に則って発表された数値を用いて計算しており、集中治療室(ICU)等での管理が必要な患者は含まれていない。
- ※7 令和2年7月29日から順次、抗原定量検査を実施しているため、同検査の件数を含む。なお、空港・海港検疫の検査実施人数等については、公表日の前日の0時時点で計上している。

【上陸前事例】括弧内は前日比

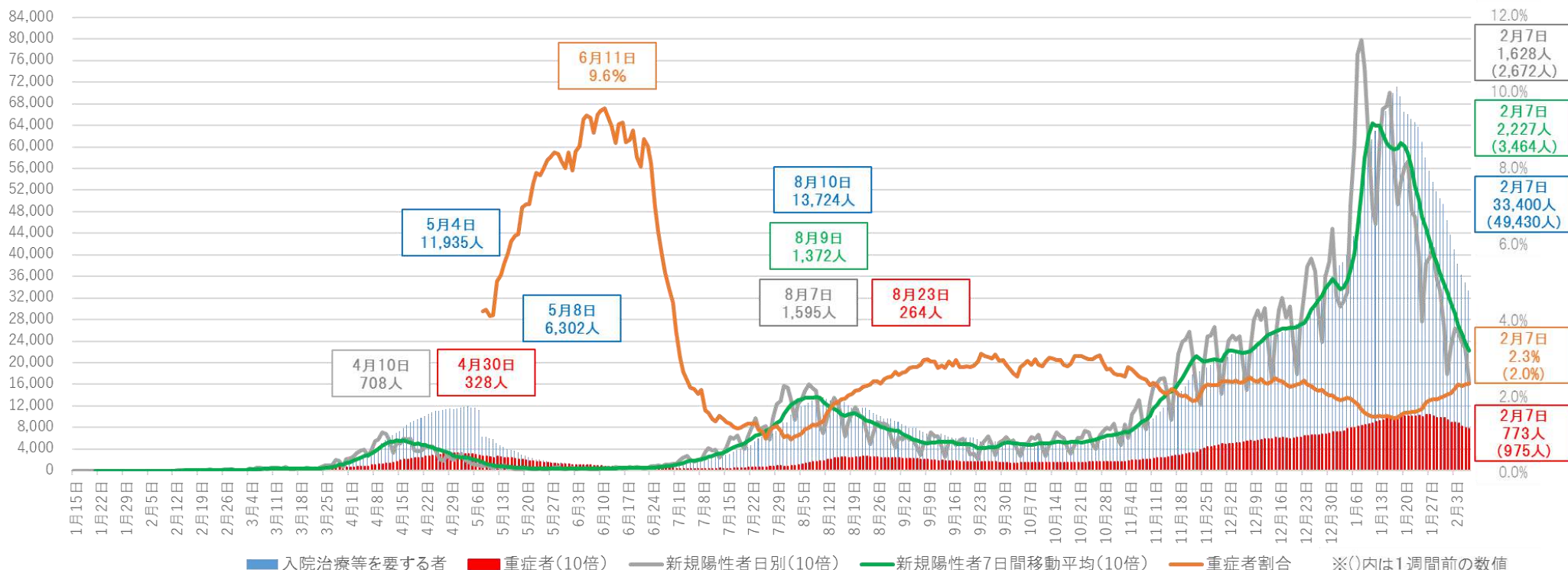
	PCR検査陽性者 ※【 】は無症状病原体保有者数	退院等している者	人工呼吸器又は集中治療室 に入院している者 ※4	死亡者
クルーズ船事例 (水際対策で確認) (3,711人) ※1	712 ※2 【331】	659 ※3	0 ※6	13 ※5

- ※1 那覇港出港時点の人数。うち日本国籍の者1,341人
- ※2 船会社の医療スタッフとして途中乗船し、PCR陽性となった1名は含めず、チャーター便で帰国した40名を含む。国内事例同様入院後に有症状となった者は無症状病原体保有者数から除いている。
- ※3 退院等している者659名のうち有症状364名、無症状295名。チャーター便で帰国した者を除く。
- ※4 37名が重症から軽～中等症へ改善(うち37名は退院)
- ※5 この他にチャーター便で帰国後、令和2年3月1日に死亡したとオーストラリア政府が発表した1名がいる。
- ※6 新型コロナウイルス関連疾患が軽快後、他疾患により重症の者が1名いる。

入院治療等を要する者・重症者・新規陽性者数等の推移

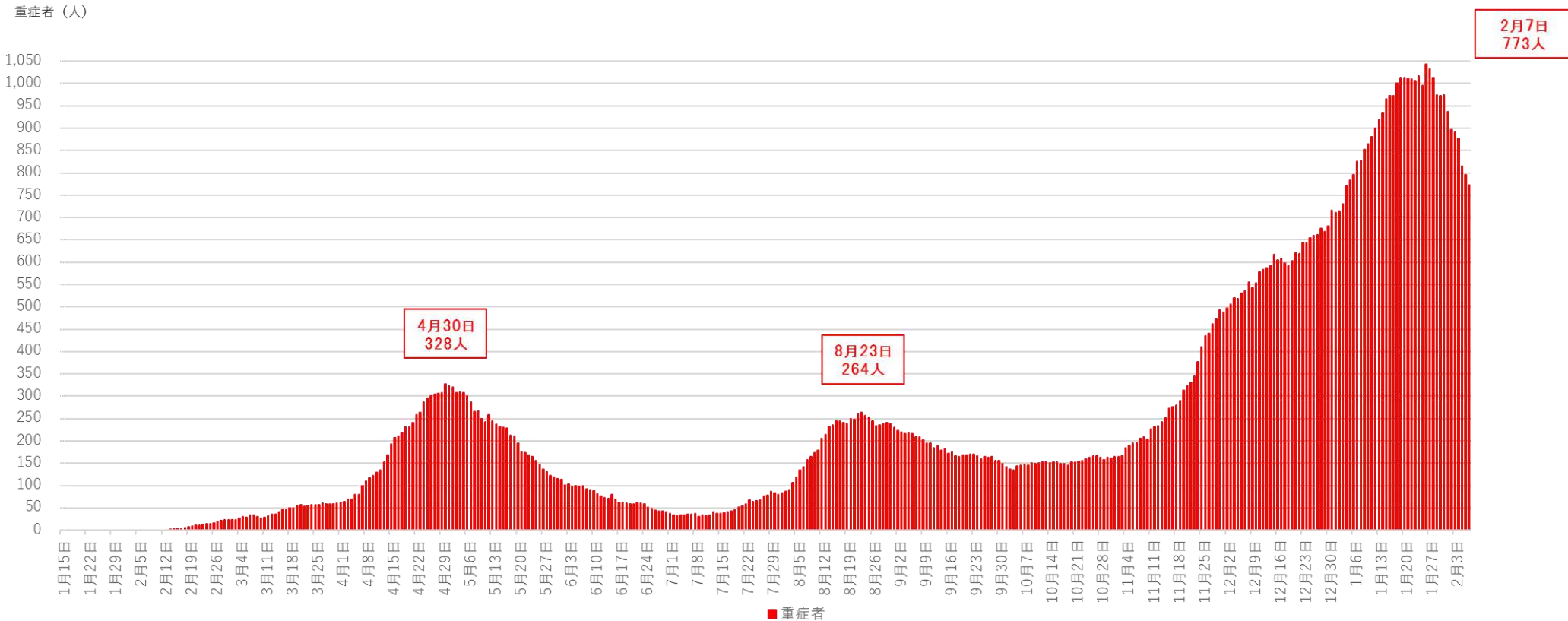
入院治療等を要する者・重症者・新規陽性者（人）

重症者割合（％）



- ※1 チャーター便を除く国内事例。令和2年5月8日公表分から、データソースを従来の厚生労働省が把握した個票を積み上げたものから、各自治体がウェブサイトで公表している数等を積み上げたものに変更した。
- ※2 重症者割合は、集計方法を変更した令和2年5月8日から算出している。重症者割合は「入院治療等を要する者」に占める重症者の割合。
- ※3 入院治療等を要する者・重症者と新規陽性者は表示上のスケールが異なるので（新規陽性者及び重症者数は10倍に拡大して表示）、比較の場合には留意が必要。
- ※4 一部の都道府県においては、重症者数については、都道府県独自の基準に則って発表された数値を用いて計算しており、集中治療室（ICU）等での管理が必要な患者は含まれていない。

重症者の推移

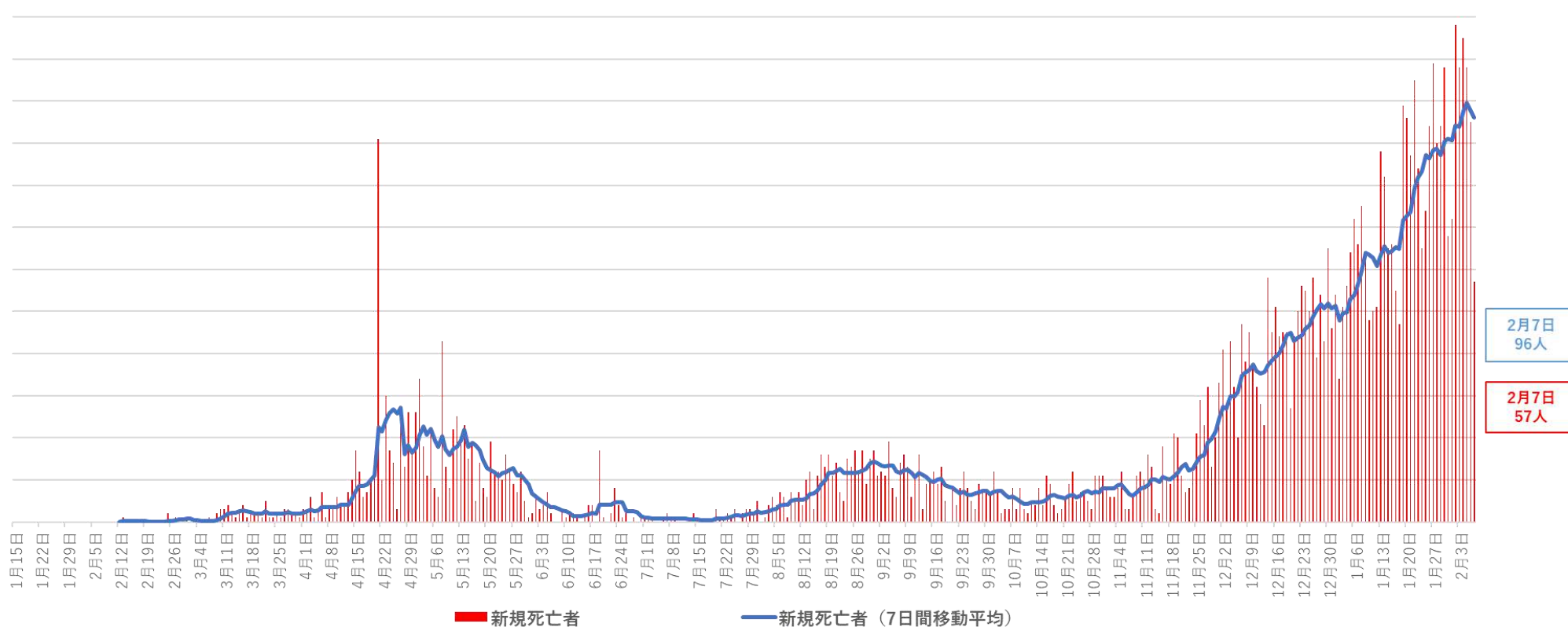


※1 チャーター便を除く国内事例。令和2年5月8日公表分から、データソースを従来の厚生労働省が把握した個票を積み上げたものから、各自治体がウェブサイトで公表している数等を積み上げたものに変更した。

※2 一部の都道府県においては、重症者数については、都道府県独自の基準に則って発表された数値を用いて計算しており、集中治療室（ICU）等での管理が必要な患者は含まれていない。

新規死亡者の推移

新規死亡者（人）



※ チャーター便を除く国内事例。令和2年4月21日公表分から、データソースを従来の厚生労働省が把握した個票を積み上げたものから、各自治体がウェブサイト公表している数等を積み上げたものに変更した。

<感染状況について>

- ・ 全国の新規感染者数は、報告日ベースでは、1月11日には、直近一週間では10万人あたり約36人に達したが、1月中旬以降減少傾向となっており、直近の1週間では10万人あたり約19人となっている。（発症日ベースでは、1月上旬以降減少傾向）
実効再生産数：全国的には、1月中旬以降1を下回っており、直近で0.80となっている（1月15日時点）。1都3県、大阪・兵庫・京都、愛知・岐阜、福岡、栃木では、概ね1を下回る水準が続いている。（1月16日時点）
- ・ 入院者数は減少がみられるが、重症者数、死亡者数は引き続き過去最多の水準。新規感染者数の減少が入院者数、重症者数の減少につながるには一定の期間が見込まれ、対応を続けている保健所や医療機関の職員はすでに相当疲弊し、業務への影響が懸念される。多数の感染者数の発生が続く中、新型コロナの診療と通常の医療との両立が困難な状況が続いており、救急対応への影響が見られる事例などが生じているほか、病床の逼迫により入院・療養等調整中となる事例も依然として多数見られている。また、高齢者施設でのクラスター発生事例も増加。

【地域の動向】

- ①首都圏 東京都では、新規感染者数は減少が続き、宣言期間中のピークの1/2を下回り、直近の一週間では10万人あたり約43人となっている。医療提供体制は非常に厳しい状況が継続し、救急対応にも影響が出ている。自治体での入院等の調整が厳しい状況も継続。神奈川、埼玉、千葉でも新規感染者数は減少傾向であり、人口10万人あたりそれぞれ約30人、約25人、約33人となっている。いずれも医療提供体制は厳しい状況。
栃木では、新規感染者数の減少が続き、直近の一週間では10万人あたり約11人まで減少。病床使用率は低下傾向であるが、医療提供体制の負荷への影響について、引き続き注視する必要。
- ②関西圏 大阪では、新規感染者数の減少が続いており、直近の一週間では10万人あたりステージⅣの指標となっている25人に近づく約26人となっている。一方、医療提供体制や自治体での入院調整は厳しい状況が継続。また、高齢者施設等でのクラスターが継続的に発生。兵庫、京都でも新規感染者数は減少傾向であり、人口10万人あたりそれぞれ約20人、約27人となっているが、医療提供体制は厳しい状況。
- ④中京圏 愛知では、新規感染者数の減少が続いており、直近の一週間では、10万人あたり約16人となっている。岐阜でも新規感染者数の減少が継続し、直近の一週間では10万人あたり約14人まで減少。いずれも、医療提供体制は厳しい状況である。新規感染者数の減少に伴う医療提供体制の負荷への影響について、引き続き注視する必要。
- ⑤九州 福岡では、新規感染者数の減少が続いており、直近の一週間では、10万人あたり約22人となっている。医療提供体制は厳しい状況である。新規感染者数の減少に伴う医療提供体制の負荷への影響について、引き続き注視する必要。
- ⑥上記以外の地域 茨城では、新規感染者数の減少が続いているが、直近一週間で10万人あたり15人を超えている。また、沖縄では、減少の動きが見られるものの、宮古島での感染拡大もあり、10万人あたり35人を超える水準となっており、医療提供体制は、非常に厳しい状況。

【変異株】

- ・ 英国、南アフリカ等で増加がみられる新規変異株は、国内では、海外渡航歴のある症例及びその接触者に加え、国内での2次感染によると考えられる、海外渡航歴のない者から変異株が発見される事例も生じている。従来株と比較して感染性が高い可能性があり、国内で持続的に感染した場合には、現状より急速に拡大するリスクがある。英国株については、変異による重篤度への影響も注視が必要。

＜感染状況の分析＞

- ・ 年末年始の新規感染者急増のあと減少傾向となり、飲食店での感染は減少しているが、医療機関・福祉施設を中心とした感染・クラスターが全国的に発生している。発症日別の感染者数の年明けからの全国的な急増については、20—50才台が多かったが、その後減少した。しかし、80代、90代では減少がみられておらず、重症者や死亡者が増加する可能性があり、動向に注意が必要。また、年末年始の感染者数や陽性率の動きは、忘年会等での感染等の影響等や帰省による世代間の伝播、帰省や仕事始めの前に検査受診が増えたことも考えられるが、引き続き分析が必要。
- ・ 年末年始にかけて、地理的にも、都市部から周辺地域へという形で感染が拡大したことも踏まえると、大都市における感染を抑制する対策を継続することが、地方での感染を抑えることにも有効である。

※直近1週間の新規感染者数は、東京都だけで全国の1/4弱を占め、1都3県で1/2強を占めている。また、緊急事態宣言下の11都府県で新規感染者数の8割弱を占めている。

＜必要な対策＞

- ・ 1月7日には東京をはじめとする首都圏（1都3県）に、1月13日には関西圏、中京圏、福岡、栃木の2府5県に緊急事態宣言が発出された。飲食店等に着目した今般の取組への協力もあり、これらの地域では、新規感染者数は減少傾向となっている。特に、栃木県では、人口10万人あたり15人を下回っており、医療提供体制や公衆衛生体制の負荷への影響について、引き続き注視する必要があるが、病床使用率も低下傾向となっている。重症者数、死亡者数を増加させないためにも、引き続き新規感染者数を減少させる取組が必要。また、感染拡大の核となる場や影響の変化にあわせた取組も検討すべき。
- ・ 緊急事態措置については、減少傾向を確かなものとするため、対策の徹底が必要。また、今後措置の対象でなくなっても、直ちに急速な再増加につなげないことが重要であり、引き続き感染者数を減少させるための取組が必要。一方、入院者数、重症者数が引き続き発生する状況も想定される中で必要な医療提供体制の確保が必要。また、宿泊療養の効率的な活用や医師会等へのフォローアップの委託や効率的なモニタリングなど自宅療養の環境整備を進めることが必要。併せて、検査体制の更なる強化に取り組むべき。
- ・ 福祉施設および医療機関における感染拡大を阻止する取り組みが必要である。施設等における感染予防、拡大防止、検査による感染の早期発見や発生時に備えた対応、発生時の対応の強化に取り組むとともに、現場で実際に対応につながる支援を図るべき。手引きや動画などによる自主点検や様々な政府の支援策を活用すること、専門家の派遣体制を構築することが求められる。
- ・ 変異株国内流入の監視のため、リスク評価に基づく検疫体制の強化が必要である。また、国内での変異株検査体制も強化して、感染者が見つかった場合には積極的疫学調査の実施が求められる。併せて、引き続きゲノム分析の実施が必要。個人の基本的な感染予防策は、従来と同様に、3密の回避、マスクの着用、手洗いなどが推奨される。

直近の感染状況等（１）

○新規感染者数の動向（対人口10万人（人））

	1/15～1/21	1/22～1/28	1/29～2/4
全国	32.61人（41,148人）↓	22.35人（28,199人）↓	14.96人（18,873人）↓
北海道	19.60人（1,029人）↓	15.22人（799人）↓	13.64人（716人）↓
埼玉	42.20人（3,102人）↑	27.36人（2,011人）↓	23.25人（1,709人）↓
千葉	48.52人（3,037人）↓	34.61人（2,166人）↓	27.48人（1,720人）↓
東京	76.08人（10,591人）↓	49.65人（6,912人）↓	33.25人（4,629人）↓
神奈川	61.25人（5,634人）↓	35.50人（3,265人）↓	22.16人（2,038人）↓
岐阜	22.24人（442人）↓	15.90人（316人）↓	10.17人（202人）↓
愛知	23.91人（1,806人）↓	18.95人（1,431人）↓	10.69人（807人）↓
京都	36.00人（930人）↓	31.24人（807人）↓	17.46人（451人）↓
大阪	41.14人（3,624人）↓	31.40人（2,766人）↓	19.73人（1,738人）↓
兵庫	31.56人（1,725人）↓	24.90人（1,361人）↓	15.28人（835人）↓
福岡	39.93人（2,038人）↑	26.51人（1,353人）↓	16.05人（819人）↓
沖縄	44.87人（652人）↑	42.12人（612人）↓	26.22人（381人）↓

○検査体制の動向（検査数、陽性者割合）

	1/11～1/17	1/18～1/24	1/25～1/31
	424,725件↑ 9.8%↓	475,366件↑ 7.4%↓	433,315件↓ 5.6%↓
	19,668件↑ 5.6%↑	20,059件↑ 4.3%↓	20,791件↑ 3.7%↓
	26,069件↓ 11.4%↑	35,006件↑ 7.3%↓	33,300件↓ 5.5%↓
	19,689件↑ 15.6%↑	22,047件↑ 13.2%↓	22,145件↑ 9.4%↓
	88,047件↑ 12.0%↓	93,010件↑ 9.1%↓	84,189件↓ 7.1%↓
	30,142件↓ 19.4%↑	35,464件↑ 13.7%↓	29,078件↓ 9.4%↓
	5,746件↓ 8.2%↓	6,254件↑ 5.4%↓	5,227件↓ 5.3%↓
	16,519件↓ 11.2%↓	17,128件↑ 9.2%↓	15,941件↓ 7.4%↓
	9,318件↑ 10.1%↑	10,503件↑ 8.4%↓	8,911件↓ 7.7%↓
	33,269件↓ 11.0%↑	39,962件↑ 8.4%↓	36,653件↓ 6.2%↓
	11,535件↑ 14.9%↓	13,550件↑ 11.7%↓	13,054件↓ 8.3%↓
	22,502件↑ 9.2%↓	26,288件↑ 6.2%↓	23,145件↓ 4.8%↓
	6,988件↑ 7.1%↓	8,317件↑ 7.4%↑	7,820件↓ 6.9%↓

※ ↑は前週と比べ増加、↓は減少、→は同水準を意味する。

直近の感染状況等（２）

○入院患者数の動向（入院者数（対受入確保病床数））

	1/13	1/20	1/27
全国	14,825人(53.5%) ↑	14,724人(52.8%) ↓	14,417人(51.6%) ↓
北海道	725人(40.0%) ↓	708人(39.1%) ↓	704人(38.9%) ↓
埼玉	917人(72.4%) ↑	886人(69.7%) ↓	867人(67.8%) ↓
千葉	613人(53.6%) ↑	661人(56.8%) ↑	713人(65.2%) ↑
東京	3,345人(83.6%) ↑	2,957人(73.9%) ↓	2,933人(73.3%) ↓
神奈川	829人(42.8%) ↑	938人(48.4%) ↑	928人(59.7%) ↓
岐阜	373人(59.7%) ↑	404人(64.6%) ↑	364人(53.9%) ↓
愛知	702人(63.7%) ↑	697人(63.2%) ↓	718人(65.2%) ↑
京都	280人(38.9%) ↑	278人(38.6%) ↓	273人(37.9%) ↓
大阪	1,149人(71.7%) ↑	1,198人(74.8%) ↑	1,211人(68.2%) ↑
兵庫	586人(77.5%) ↑	598人(79.1%) ↑	586人(77.5%) ↓
福岡	489人(80.2%) ↑	507人(79.1%) ↑	572人(84.5%) ↑
沖縄	236人(50.3%) ↑	320人(68.2%) ↑	368人(78.5%) ↑

○重症者数の動向（入院者数（対受入確保病床数））

	1/13	1/20	1/27
	1,424人(39.9%) ↑	1,505人(41.8%) ↑	1,569人(43.2%) ↑
	12人(6.6%) ↓	13人(7.1%) ↑	18人(9.9%) ↑
	67人(57.3%) ↓	82人(64.1%) ↑	92人(65.7%) ↑
	31人(33.0%) ↑	45人(48.4%) ↑	54人(61.4%) ↑
	523人(104.6%) ↑	535人(107.0%) ↑	567人(113.4%) ↑
	102人(51.0%) ↑	111人(55.5%) ↑	105人(55.3%) ↓
	17人(33.3%) ↑	15人(29.4%) ↓	14人(23.7%) ↓
	51人(49.5%) ↑	54人(43.2%) ↑	67人(53.6%) ↑
	27人(31.4%) ↑	37人(43.0%) ↑	35人(40.7%) ↓
	261人(65.7%) ↑	256人(64.5%) ↓	270人(64.0%) ↑
	70人(60.3%) ↑	69人(59.5%) ↓	72人(62.1%) ↑
	19人(17.3%) ↓	27人(24.5%) ↑	35人(31.8%) ↑
	27人(50.9%) ↑	30人(56.6%) ↑	38人(71.7%) ↑

※ 「入院患者数の動向」は、厚生労働省「新型コロナウイルス感染症患者の療養状況、病床数等に関する調査」による。この調査では、記載日の0時時点で調査・公表している。重症者数については、8月14日公表分以前とは対象者の基準が異なる。また、同調査（令和3年1月29日公表）では、東京都の重症者の受入確保病床使用率について、「重症者数567は本調査のために国基準で集計されたものであり、確保病床数500と単純に比較できない。」とされている。
↑は前週と比べ増加、↓は減少、→は同水準を意味する。

A		B				C				D				E		F
	人口	①病床のひっ迫具合										②療養者数				
		入院者数	確保病床数	確保想定病床数	確保病床使用率	確保想定病床使用率	入院者数 【重症患者】	確保病床数 【重症患者】	確保想定 病床数 【重症患者】	確保病床 使用率 【重症患者】	確保想定 病床使用率 【重症患者】					
時点	2019.10	2/4	1/26	1/26	2/4	2/4	2/4	1/26	1/26	2/4	2/4	2/4				
単位	千人	人	床	床	% (前日差)	% (前日差)	人	床	床	% (前日差)	% (前日差)	対人口10万人 (前日差)				
ステージⅢの指標					25%	20%				25%	20%	15				
ステージⅣの指標						50%					50%	25				
北海道	5,250	582	1,811	1,811	32.1% (▲3.3)	32.1% (▲3.3)	11	182	182	6.0% (+0.0)	6.0% (+0.0)	23.8 (▲1.5)				
青森県	1,246	37	212	225	17.5% (▲0.5)	16.4% (▲0.4)	1	31	31	3.2% (+0.0)	3.2% (+0.0)	4.8 (+0.2)				
岩手県	1,227	23	385	385	6.0% (+0.5)	6.0% (+0.5)	1	60	60	1.7% (▲1.7)	1.7% (▲1.7)	2.0 (+0.2)				
宮城県	2,306	76	345	450	22.0% (+0.3)	16.9% (+0.2)	8	43	65	18.6% (▲2.3)	12.3% (▲1.5)	8.2 (▲1.0)				
秋田県	966	40	229	235	17.5% (+0.0)	17.0% (+0.0)	0	24	27	0.0% (+0.0)	0.0% (+0.0)	4.5 (▲0.1)				
山形県	1,078	54	216	216	25.0% (+0.0)	25.0% (0.0)	2	26	26	7.7% (+0.0)	7.7% (+0.0)	5.7 (+0.2)				
福島県	1,846	191	469	469	40.7% (▲4.1)	40.7% (▲4.1)	12	42	50	28.6% (+0.0)	24.0% (+0.0)	10.3 (▲1.0)				
茨城県	2,860	255	600	600	42.5% (+0.2)	42.5% (+0.2)	15	70	70	21.4% (+0.0)	21.4% (+0.0)	20.4 (+0.1)				
栃木県	1,934	137	337	337	40.7% (▲1.2)	40.7% (▲1.2)	17	46	46	37.0% (+4.3)	37.0% (+4.3)	18.0 (▲2.2)				
群馬県	1,942	179	335	335	53.4% (▲4.2)	53.4% (▲4.2)	14	71	71	19.7% (+0.0)	19.7% (+0.0)	20.5 (+1.3)				
埼玉県	7,350	932	1,278	1,400	72.9% (▲1.1)	66.6% (▲1.0)	67	140	200	47.9% (+1.4)	33.5% (+1.0)	50.5 (▲3.5)				
千葉県	6,259	774	1,093	1,200	70.8% (+2.3)	64.5% (+2.1)	45	88	180	51.1% (+1.1)	25.0% (+0.6)	72.5 (▲10.4)				
東京都	13,921	2,855	4,000	4,000	71.4% (▲0.5)	71.4% (▲0.5)	115	500	500	23.0% 注 (▲2.0)	23.0% 注 (▲2.0)	65.5 (▲5.3)				
神奈川県	9,198	849	1,555	1,555	54.6% (▲1.9)	54.6% (▲1.9)	97	190	190	51.1% (▲3.7)	51.1% (▲3.7)	27.1 (▲1.7)				
新潟県	2,223	90	456	456	19.7% (+2.0)	19.7% (+2.0)	2	112	112	1.8% (+0.0)	1.8% (+0.0)	4.8 (+0.4)				
富山県	1,044	26	500	500	5.2% (▲2.0)	5.2% (▲2.0)	2	36	36	5.6% (+0.0)	5.6% (+0.0)	3.0 (▲0.6)				
石川県	1,138	77	258	258	29.8% (▲0.4)	29.8% (▲0.4)	3	35	35	8.6% (+0.0)	8.6% (+0.0)	7.8 (+0.0)				
福井県	768	53	255	255	20.8% (▲2.4)	20.8% (▲2.4)	4	24	24	16.7% (+0.0)	16.7% (+0.0)	7.0 (▲0.8)				
山梨県	811	23	285	285	8.1% (+0.7)	8.1% (+0.7)	3	24	24	12.5% (+0.0)	12.5% (+0.0)	3.3 (+0.2)				
長野県	2,049	84	350	350	24.0% (▲1.4)	24.0% (▲1.4)	1	48	48	2.1% (+0.0)	2.1% (+0.0)	6.1 (▲0.9)				
岐阜県	1,987	389	675	675	57.6% (▲4.6)	57.6% (▲4.6)	11	59	59	18.6% (+3.4)	18.6% (+3.4)	19.6 (▲1.6)				
静岡県	3,644	126	467	467	27.0% (▲3.4)	27.0% (▲3.4)	2	40	67	5.0% (+0.0)	3.0% (+0.0)	11.3 (+0.2)				
愛知県	7,552	684	1,102	1,102	62.1% (▲1.4)	62.1% (▲1.4)	62	125	125	49.6% (+1.6)	49.6% (+1.6)	28.3 (▲1.3)				
三重県	1,781	222	357	357	62.2% (+2.0)	62.2% (+2.0)	12	53	53	22.6% (+5.7)	22.6% (+5.7)	18.4 (▲0.4)				
滋賀県	1,414	157	349	349	45.0% (+0.0)	45.0% (+0.0)	6	47	62	12.8% (+2.1)	9.7% (+1.6)	17.8 (+0.0)				
京都府	2,583	221	720	720	30.7% (▲2.2)	30.7% (▲2.2)	15	86	86	17.4% (+0.0)	17.4% (+0.0)	40.5 (▲2.8)				
大阪府	8,809	1,101	1,776	1,776	62.0% (▲2.1)	62.0% (▲2.1)	166	422	422	39.3% (+0.0)	39.3% (+0.0)	43.0 (▲2.3)				
兵庫県	5,466	520	756	756	68.8% (▲2.5)	68.8% (▲2.5)	65	116	120	56.0% (+0.0)	54.2% (+0.0)	27.6 (▲2.4)				
奈良県	1,330	178	368	500	48.4% (+1.1)	35.6% (+0.8)	4	28	28	14.3% (▲3.6)	14.3% (▲3.6)	21.1 (▲0.9)				
和歌山県	925	82	400	400	20.5% (▲1.3)	20.5% (▲1.3)	9	40	40	22.5% (▲2.5)	22.5% (▲2.5)	8.9 (▲0.5)				
鳥取県	556	21	313	313	6.7% (▲0.6)	6.7% (▲0.6)	1	47	47	2.1% (+2.1)	2.1% (+2.1)	3.8 (▲0.4)				
島根県	674	22	253	253	8.7% (+0.0)	8.7% (+0.0)	0	25	25	0.0% (+0.0)	0.0% (+0.0)	3.3 (+0.0)				
岡山県	1,890	119	401	401	29.7% (+0.0)	29.7% (+0.0)	10	37	40	27.0% (+0.0)	25.0% (+0.0)	13.3 (+0.0)				
広島県	2,804	159	471	500	33.8% (▲0.8)	31.8% (▲0.8)	8	36	70	22.2% (▲8.3)	11.4% (▲4.3)	9.6 (▲0.3)				
山口県	1,358	134	475	475	28.2% (▲2.1)	28.2% (▲2.1)	0	124	137	0.0% (+0.0)	0.0% (+0.0)	18.5 (▲1.3)				
徳島県	728	40	200	200	20.0% (▲1.5)	20.0% (▲1.5)	3	25	25	12.0% (+0.0)	12.0% (+0.0)	5.5 (▲0.4)				
香川県	956	59	199	199	29.6% (+2.5)	29.6% (+2.5)	1	26	26	3.8% (+0.0)	3.8% (+0.0)	16.7 (+0.0)				
愛媛県	1,339	42	229	229	18.3% (▲0.4)	18.3% (▲0.4)	2	33	33	6.1% (▲3.0)	6.1% (▲3.0)	6.1 (▲0.5)				
高知県	698	19	200	200	9.5% (+0.0)	9.5% (+0.0)	4	58	58	6.9% (+0.0)	6.9% (+0.0)	4.0 (▲0.1)				
福岡県	5,104	618	677	760	91.3% (▲3.4)	81.3% (▲3.0)	40	110	110	36.4% (+0.0)	36.4% (+0.0)	37.7 (▲0.8)				
佐賀県	815	47	328	328	14.3% (▲1.2)	14.3% (▲1.2)	1	46	46	2.2% (+0.0)	2.2% (+0.0)	9.7 (▲0.2)				
長崎県	1,327	125	395	395	31.6% (▲0.3)	31.6% (▲0.3)	3	27	42	11.1% (+0.0)	7.1% (+0.0)	16.5 (▲0.2)				
熊本県	1,748	175	440	440	39.8% (▲3.0)	39.8% (▲3.0)	18	59	59	30.5% (▲1.7)	30.5% (▲1.7)	10.0 (▲0.7)				
大分県	1,135	81	365	365	22.2% (▲1.1)	22.2% (▲1.1)	2	43	43	4.7% (+0.0)	4.7% (+0.0)	13.6 (+0.2)				
宮崎県	1,073	68	246	246	27.6% (▲0.8)	27.6% (▲0.8)	4	33	33	12.1% (▲3.0)	12.1% (▲3.0)	15.6 (▲1.2)				
鹿児島県	1,602	155	345	345	44.9% (▲9.6)	44.9% (▲9.6)	2	38	48	5.3% (▲5.3)	4.2% (▲4.2)	9.7 (▲2.1)				
沖縄県	1,453	347	469	469	74.0% (▲5.3)	74.0% (▲5.3)	6	53	53	11.3% (+0.0)	11.3% (+0.0)	46.5 (▲3.5)				
全国	126,167	###	27,945	28,542	47.4% (▲1.4)	46.4% (▲1.4)	877	3628	3934	24.2% 注 (▲0.4)	22.3% 注 (▲0.4)	30.4 (▲2.1)				

※：人口推計 第4表 都道府県、男女別人口及び人口性比―総人口、日本人人口 (2019年10月1日現在)

※：確保病床使用率、確保想定病床使用率、療養者数は、厚生労働省「新型コロナウイルス感染症患者の療養状況等及び入院患者受入病床数等に関する調査」による。

確保想定病床使用率は、同調査における最終フェーズにおける即応病床(計画)数を用いて計算している。同調査では、記載日の翌日 00:00時点としておこなっている。

※：重症者数は、集中治療室(ICU)等での管理、人工呼吸器管理又は体外式心肺補助(ECMO)による管理が必要な患者数。

※：東京都、滋賀県、京都府、福岡県及び沖縄県の重症者数については、都府県独自の基準に則って発表された数値を用いて計算しており、集中治療室(ICU)等での管理が必要な患者は含まれていない。

※：確保病床数が確保想定病床数を超える場合には、確保想定病床数は確保病床数と同等として計算している。

注：「新型コロナウイルス感染症患者の療養状況等及び入院患者受入病床数等に関する調査」(令和3年1月29日公表)では、東京都の使用率について、

「重症者数567は本調査のために国基準で集計されたものであり、確保病床数500と単純に比較できない。」とされている。

Android 版接触確認アプリの障害について

1. 判明した障害の内容

Android 端末にて新型コロナウイルス接触確認アプリ（以下「本アプリ」という）をご利用の場合に、陽性登録を行った本アプリ利用者との 1 メートル以内 15 分以上の条件に該当する接触があっても接触として検知・通知を行っていないことが判明しました。

2. 解消の見込み

現在アプリの改修（※）を進めており、本障害の解消は 2 月中旬を予定しています。

※本障害に加え、Android 端末で本アプリをご利用の場合に、1 メートル以内 15 分以上の条件に該当する陽性者との接触があった利用者に対しては、条件に該当しない陽性者との近接（例：ごく短時間の近接）についても通知してしまう（過剰な接触件数が表示される）プログラム上の問題があることも判明しており、これについても併せて修正を予定。

3. 本障害の発生及び今回判明した経緯

本アプリ開発・保守運用事業者からの報告によると、本障害の発生及び今回判明した経緯は次のとおりです。

本障害は、昨年 9 月 28 日のバージョンアップに伴って生じたものです。その後、本アプリ改修時には、テスト環境を用いて必要なテストを実施してきましたが、その際のテスト内容は、本アプリの基盤となっている接触通知 API から出力される接触リスクに関する値を前提とした模擬的な検証を行うものでした。

しかしながら、陽性者と接触しているはずであるが本アプリで通知がこなかった旨の報道を受け、従来の模擬的な検証に加えて実機を用いた動作検証を行ったところ、接触リスクに関する値が Android 端末については想定と異なる形で接触通知 API から出力され、その結果、接触が正しく通知されないこととなっていることが判明したものです。

4. 再発防止策

厚生労働省は、本障害の判明を受け、本アプリ開発・保守運用事業者に対し、品質管理の徹底を指示するとともに、厚生労働省側としても正常に動作するかや不具合がないかを十分に検証した上で本アプリの納品を受けられるように、専門家の増員を図る予定です。引き続き、国民の皆様に広く、安心して本アプリをご利用いただけるよう、利用者からのご意見等を踏まえ本アプリの機能・デザインの改善を行ってまいります。

5. 利用者の皆様へのお願い

本障害が2月中旬に解消されるまでの間は、Android 端末をご利用の方は仮に陽性者との1メートル以内15分以上での接触があったとしても、本アプリで通知を受け取ることができませんが、継続して本アプリをご利用いただくことにより他の端末との接触に関する情報を端末内に記録することができます。本障害の解消後に、この記録に基づいて、14日前までに陽性者との接触があった場合には通知を受けることが可能になりますので、本アプリを継続してご利用いただきますようお願い申し上げます。

なお、iOS 版については本障害の影響はありません。

本事案について、本アプリ HP でも利用者の皆様に向けた注意喚起及び情報提供を行っておりますのでこちらもご参照ください。

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/cocoa_00138.html

Android 版接触確認アプリに係るお知らせ

掲載場所：接触確認アプリ HP

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/cocoa_00138.html

【よくある質問】

Q：Android 端末が陽性者との接触を通知しないようになっている問題は、いつからどの端末で発生していますか？

昨年 9 月 28 日のバージョン 1.1.4 の配布以降、同バージョン以上を使用している Android 端末全てで発生しています。

Q：Android 版の接触確認アプリで、陽性者との接触について通知を受けるようにする手段はありますか。

本障害の解消には、本アプリの改修が必要であり、2 月中旬の実施を予定しています。それまでの間、Android 端末をご利用の方は、仮に陽性者との 1 メートル 15 分以内での接触があったとしても、本アプリで通知を受け取ることができません。

Q：Android 版の接触確認アプリを使い続ける必要はありますか。

Android 端末をご利用の方は、継続して本アプリをご利用いただくことにより他の端末との接触に関する情報を端末内に記録することができます。本障害の解消後に、この記録に基づいて、14 日前までに陽性者との接触があった場合には通知を受けることが可能になりますので、本アプリを継続してご利用いただきますようお願い申し上げます。

Q：Android 端末で接触確認アプリをしようしていますが、陽性登録はできますか。

Android 端末をご利用の方が新型コロナウイルス感染症の陽性と診断された場合、本アプリに陽性登録を行っていただくことは引き続き可能です。ご登録をいただくことにより、iOS 端末で本アプリをご利用の方に接触について速やかにお知らせをすることが可能となりますので、感染拡大防止のため、ご協力をいただきますようお願いいたします。

Q：Android 端末が陽性者との接触を通知しないようになっているとのことですが、iOS 版の接触確認アプリは機能していますか？

iOS 端末をご利用の方については、Android 端末で発生している障害の影響はありません。